

インドネシア共和国バタム市との技術協力の覚書を締結しました。 ～「Y-PORT センター」の第1号事業をバタム市で実施します～

横浜市中期4か年計画の施策「市内企業の海外インフラビジネス支援」に位置付けられたY-PORT事業（Yokohama Partnership of Resources and Technologies：横浜の資源・技術を活かした公民連携による国際技術協力）において、インドネシア共和国バタム市（裏面参考1参照）と横浜市は、バタム市における環境に配慮した持続可能な都市づくりを目指して、相互に協力するための覚書を交わしました。

また、横浜市が新たに設置した「Y-PORT センター」では、バタム市において温室効果ガスの削減に向けた案件発掘調査（裏面参考2参照）に着手しました。この覚書を契機に都市間の協力関係を更に深めることで、本市の都市づくりの経験や市内企業の優れた技術の活用を進めます。

●覚書の内容

- 署名日：平成27年5月27日（水）
- 署名者：横浜市 林文子
インドネシア共和国バタム市長 アフマド・ダーラン氏
- 協力内容：バタム市における環境に配慮した持続可能な都市発展を通じて、両市の経済活動の活性化に向けた以下の相互協力を行います（詳細は別紙の覚書本文参照）。



※画像をご希望の方はご連絡ください。

- (1) 横浜市は、バタム市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行う。
- (2) 両市は、民間及び学術機関の参加を働きかける。
- (3) 両市は、両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行う。
- (4) 両市は、上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。

●これまでの経緯と今後の展開

- 平成26年5月にインドネシア共和国バタム市長から本市に対して廃棄物管理等を含む都市づくりに関する協力依頼の申出をいただきました。
- バタム市の現在人口約120万人は、今後20年で約280万人に急増することが見込まれており、本市の都市開発の経験や市内企業が有する環境技術等を活かした協力の可能性が確認されました。
- 市内企業等が有する低炭素技術とバタム市側ニーズをマッチングする調査に着手しました。この調査は、Y-PORT センターの第1号事業になります。都市間の覚書で、両市は国際機関や民間セクターの参加を更に働きかけ、市内企業によるバタム市での事業形成を促進します。

お問合せ先

国際局国際協力部国際協力課 担当課長 奥野雅量

Tel 045-671-4703

裏面あり

参考1：インドネシア共和国バタム市について

- ・人口約120万人。面積：715km²（横浜市435km²）。シンガポールから東南約20km（フェリーで約60分）のビジネスの拠点として注目を集めている。
- ・インドネシア政府から自由貿易地域の指定を受けており、輸出製品を生産するために輸入される原材料などの輸入税や、輸出する製品に対する付加価値税・輸出税が免除される。
- ・シンガポールをはじめとする外資系企業が入居する22の工業団地があり、労働人口の流入が続いている。電子部品の製造工場など日系企業も多数進出している。隣国の成長を活用して発展するバタム市は、東京とともに成長を続けてきた横浜市と似た環境にあると言える。
- ・今後は更なる人口増大や経済発展が見込まれており、都市活動や工業の発展に伴って廃棄物や下水の処理、交通インフラ等の整備ニーズが高まっている。



バタム市の位置



バタムフリーゾーン監督庁からバタム市庁舎を望む

参考2：バタム市における温室効果ガスの削減に向けた案件発掘調査

調査名：横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM案件形成支援調査事業

（環境省平成27年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業）

実施団体：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）、パシフィックコンサルタンツ株式会社
横浜市（Y-PORTセンター）

目的：バタム市において、廃棄物、下水処理、省エネルギー、再生可能エネルギー、交通などの分野においてJCM（二国間クレジット制度）プロジェクト化を促進する。

企業参加：平成27年8月にバタム市への低炭素技術ミッションを実施予定。



バタム市役所（左写真）バタムフリーゾーン監督庁（右写真）とのキックオフミーティング（平成27年4月）

インドネシア共和国バタム市と日本国横浜市との持続可能な都市の発展に向けた 技術協力に関する覚書

バタム市は、インドネシアにおいて成長を続けている中心的な都市である。一方、急速な都市化とそれに伴う人口増加により、都市開発、交通、下水及び廃棄物処理、環境保護対策、洪水制御対策が課題となっている。これらの課題について、バタム市は、住みよく持続可能な都市の発展に資する知見の交換や技術協力に向けて、都市の計画と開発や環境保護に関する優良な事例と経験を有する都市との連携に取り組んでいる。

横浜市は、過去数十年にわたって急速な産業発展や人口増加を含む様々な都市課題に直面してきた。そして、これらの都市課題を克服してきた過程において、都市運営や都市開発の技術やノウハウを蓄積してきた。横浜市は、「横浜の資源と技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)」の推進を担うY-PORTセンターを立上げて、この専門的技術を広く発信しているところである。

バタム市及び横浜市(以下、「両市」という。)は、バタム市における環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた両市の経済活動の活性化を希求して、以下の内容において協力することに合意した。

- (1) 横浜市は、バタム市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行う。
- (2) 両市は、民間及び学術機関の参加を働きかける。
- (3) 両市は、両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行う。
- (4) 両市は、上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。

この覚書は、両市の署名の日に効力を発し、2018年3月31日まで有効となり、両市の評価と合意のもとに更新できるものとする。

この覚書は、正本として日本語、インドネシア語及び英語で各2部作成され、同等の効力を持つものとする。意見が相違した場合には、両市が英語版に基づいて協議する。

2015年5月27日 横浜において

日本国横浜市長
林 文子

インドネシア共和国バタム市長
アフマド ダーラン